



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 悦郎
(氏名) 宮崎 明夫
配当支払開始予定日

TEL (03) 3665-6761
平成24年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	396,732	11.5	6,634	35.4	6,714	43.1	4,202	27.6
23年3月期	355,910	15.1	4,899	—	4,691	—	3,293	—

(注) 包括利益 24年3月期 3,985百万円 (19.4%) 23年3月期 3,336百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.37	19.16	13.5	3.6	1.7
23年3月期	15.22	15.09	11.9	2.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △9百万円 23年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	195,440	33,821	16.9	151.91
23年3月期	178,084	30,205	16.5	135.73

(参考) 自己資本 24年3月期 33,003百万円 23年3月期 29,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,602	△724	△6,440	30,447
23年3月期	10,958	△715	△7,669	25,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	649	19.7	2.3
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,086	25.8	3.5
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		21.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	8.0	2,700	6.3	2,700	6.6	1,600	8.7	7.36
通期	430,000	8.4	7,500	13.0	7,500	11.7	5,000	19.0	22.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	231,558,826 株	23年3月期	231,558,826 株
24年3月期	14,299,298 株	23年3月期	15,160,012 株
24年3月期	216,915,291 株	23年3月期	216,429,249 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	344,308	12.6	4,528	48.7	4,806	27.1	3,389	8.4
23年3月期	305,729	13.9	3,044	—	3,781	246.9	3,127	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
24年3月期	15.63		15.46	
23年3月期	14.45		14.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
24年3月期	185,922		32,289		17.2		147.35	
23年3月期	174,594		29,557		16.8		135.51	

(参考)自己資本 24年3月期 32,014百万円 23年3月期 29,324百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	172,000	7.3	2,000	8.9	1,150	△7.5	5.29	
通期	370,000	7.5	5,300	10.3	3,700	9.2	17.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 会計方針の変更	P. 18
(7) 追加情報	P. 18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
5. その他	P. 32
役員の異動	P. 32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、期の前半において、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等の影響を受けて厳しい状況になりましたが、その後、生産や輸出に持ち直しの動きがみられました。期の後半においては、設備投資などの国内需要が底堅さを維持したものの、欧州債務危機、歴史的な円高の進行、タイの洪水の影響などにより生産や輸出が伸び悩み、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「アジアの『産業とくらし』」に貢献する商社」を目指す3カ年の中期経営計画「NEXTAGE 2014」をスタートさせ、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針に、平成26年3月期の連結売上高5,000億円、連結経常利益100億円の達成に向けて、全社一丸となって諸施策を推進いたしました。

成長分野の開拓につきましては、海外事業では中米や南アジアに新たな拠点開設を進めるなど、新興国市場での生産財の拡販に注力いたしました。環境事業では、施工エンジニアリング機能と「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化に取り組み、太陽光発電システムや節電機器などの拡販に努めました。また、消費財事業では、扇風機、コタツ、生活家電などPB商品の企画開発力を一層強化するとともに販売チャネルの拡大に取り組みしました。

コア事業につきましては、震災の復旧・復興需要、電力供給不足や防災対策需要などに迅速に対応するとともに、商品調達機能やソリューション機能をさらに強化し、需要の掘り起こしに取り組みしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.5%増の3,967億32百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は66億34百万円（前連結会計年度比35.4%増）、経常利益は67億14百万円（前連結会計年度比43.1%増）となり、当期純利益は42億2百万円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

中期経営計画「NEXTAGE 2014」の進捗状況につきましては、成長ドライバーとして位置づけております海外事業・環境事業・消費財事業の各売上高がいずれも初年度の計画を上回るなど順調に推移いたしました。また、定量計画の達成率は、連結売上高104.4%（平成24年3月期の計画は3,800億円）、連結経常利益139.9%（平成24年3月期の計画は48億円）、連結当期純利益120.1%（平成24年3月期の計画は35億円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当社グループは、管材・空調設備市場と住宅設備市場の融合が進展するなどの市場環境の変化と取扱商品の類似性を踏まえ、当連結会計年度から、セグメントの事業区分を一部変更いたしました。その主な内容は以下のとおりです。

「住設・管材・空調部門」につきましては、前連結会計年度におけるセグメント名称（以下「旧セグメント」という）は「管材・空調部門」でしたが、工場向けのプラント設備機器等の販売事業を「産業機器部門」へ移管し、旧セグメントの「住宅・建材部門」から住宅設備機器等の販売事業を組み入れたことにより、当連結会計年度からセグメントの名称を「住設・管材・空調部門」に変更いたしました。また、「建築・エクステリア部門」につきましては、旧セグメントは「住宅・建材部門」でしたが、住宅設備機器等の販売事業を移管したことにより、主な事業内容が、建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売となりましたことから、セグメントの名称を「建築・エクステリア部門」に変更いたしました。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、震災の影響から緩やかに持ち直した生産活動は、円高による輸出の低迷やタイの洪水の影響などにより足踏み状態となりましたが、国内外の自動車関連産業の回復などにより、一部の工場稼働率が上昇し、超硬工具などの需要は持ち直しました。このような状況の中、在庫物流機能、トレード機能の強化及びWeb受注の拡大に取り組み、マテハン・制御関連機器、切削工具、省エネ型のコンプレッサーなどの拡販に注力いたしました結果、売上高は688億61百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、アジア新興国市場において自動車・自動二輪車関連産業が好調を維持したことから、日系企業を中心に工作機械などの設備投資需要は堅調に推移しました。また、国内市場においては、震災やタイの洪水の影響により設備投資は一時的に鈍化したものの、優遇税制の効果もあり工作機械・周辺機器などの更新需要が喚起され、緩やかな増加基調で推移しました。このような状況の中、新興国市場での販路拡大と工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化などに取り組んでまいりました結果、売上高は877億13百万円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が大都市圏を中心に分譲マンション・戸建住宅とも底堅く推移し、工場などの民間設備投資も持ち直しました。一方、太陽光発電システムの市場は拡大しているものの競争激化によるパネル価格の下落傾向がみられました。このような状況の中、「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案を推進し、太陽光発電システム、省エネ型エアコン、高効率給湯器の拡販などに注力いたしました結果、売上高は994億9百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共工事における補正予算の効果が今後期待されるものの、道路土木関連の公共工事は依然として減少傾向がみられました。一方、地震・台風などの災害復旧需要、分譲マンション・戸建住宅や公共施設などの建築需要は順調に推移しました。このような状況の中、住宅・公共施設向けアルミ系エクステリアや物置などのユニット製品の販売に注力いたしました結果、売上高は433億56百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、災害の復旧・復興需要、節電対策需要、防災対策意識の高まりなどにより、全国的にレンタル業者の機械稼働率は上昇し、建設機械需要が伸長しました。このような状況の中、節電・災害対策用の発電機、カッターなどの小型建設機械や土木用機械・舗装用機械の拡販、中古建設機械オークション事業の拡充などに取り組んでまいりました結果、売上高は256億45百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、ガソリン・軽油などの需要低迷に原油価格の上昇や火力発電用のC重油増産に伴う供給過剰も加わり、厳しい販売競争が続きました。このような状況の中、新規顧客の開拓や軽油の拡販などで需要の確保を図るとともに、既存仕入先との関係強化、仕入先チャネルの拡大などに注力いたしました結果、売上高は420億6百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、節電意識の高まりを受けてPB商品の扇風機・コタツを中心に季節家電の販売は大幅な増加となりました。また、販売チャネルの拡大により調理家電も堅調に推移し、インターネットサイト「ユアサeネットショップ」での販売も増加いたしました。一方、木材製品につきましては、輸出の低迷により梱包用資材の需要が伸び悩むなど販売が減少いたしました。この結果、その他の部門の売上高は297億40百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州債務危機の影響や原油価格の上昇など、依然として不透明感が残るものの、復興需要の本格化とアジア新興国市場の底堅い設備投資需要を背景に、生産、輸出、設備投資とも緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,300億円、営業利益75億円、経常利益75億円、当期純利益50億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて173億55百万円増加し、1,954億40百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が44億64百万円、受取手形及び売掛金が156億25百万円、それぞれ増加した一方で、投資有価証券が4億1百万円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて137億39百万円増加し、1,616億18百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が193億88百万円増加した一方で、借入金が53億66百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて36億16百万円増加し、338億21百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当を実施した一方で、当期純利益の計上などにより利益剰余金が37億45百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億11百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、16.9%（前連結会計年度末は16.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ47億93百万円増加して、当連結会計年度末には304億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、116億2百万円（前連結会計年度比6億44百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益を68億39百万円計上したほか、仕入債務の増加などがあった一方、売上債権の増加などがあったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、7億24百万円（前連結会計年度比8百万円の支出増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出7億4百万円、投資有価証券の取得による支出1億69百万円などによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、64億40百万円（前連結会計年度比12億29百万円の支出減）となりました。これは、主に、借入金の純返済55億98百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	13.6	15.9	15.1	16.5	16.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	10.5	11.2	12.8	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	4.6	—	3.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	5.7	—	8.1	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成24年5月11日開催の取締役会決議に基づき、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は25.8%となります。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金3円の年間配当金5円とさせていただきます予定です。これにより、連結での配当性向は21.8%を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は発表日現在において判断したものであります。

① 景気変動のリスク

当社グループは産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

② 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあり、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用する場合があります。

④ 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通じて国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において、為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当社グループは、蓋然性の高い経済環境の変化等を前提とし、合理的に試算された将来収益力に基づく課税所得の範囲内で繰延税金資産の計上を行っております。したがって、現状では十分な回収可能性があるものと判断しておりますが、予見できない著しい経済環境の悪化等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等リスク

地震や大規模な水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の予期せぬ事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止等により、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社は、事業活動の継続のために、大規模な自然災害や新型インフルエンザ発生時における事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

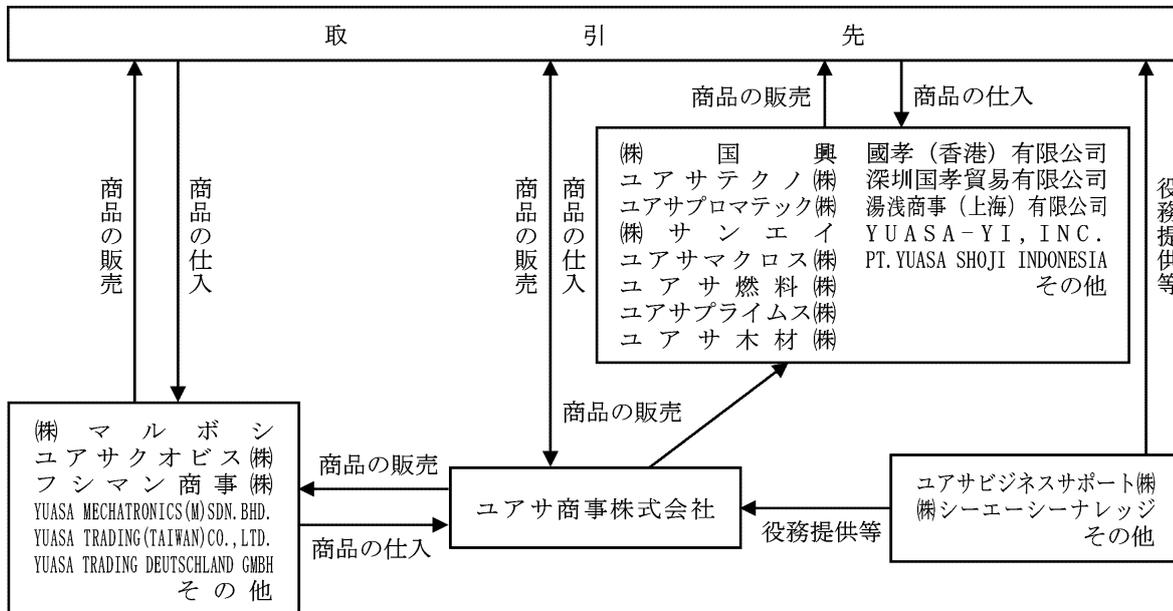
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社30社及び関連会社5社で構成されており、産業機器、工業機械、住設・管材・空調、建築・エクステリア、建設機械、エネルギー、その他の7部門にて事業を営んでおります。

当社グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりです。

※印を付した20社は連結子会社、○印を付した1社は持分法適用会社であります。

事業部門	会社名	主要な事業内容
産業機器部門	(株)国興 ※	機械・工具・電子機器等の販売
	(株)マルボン ※	バルブ・パイプ・継手等配管資材の販売
	國孝(香港)有限公司 ※	機械・工具の販売
	深圳国孝貿易有限公司 ※	機械・工具の販売
	他1社	
工業機械部門	ユアサテクノ(株) ※	工作機械の販売
	ユアサプロマテック(株) ※	F A 関連機器・工具等の販売
	湯浅商事(上海)有限公司 ※	機械設備の販売
	YUASA-YI, INC. ※	工作機械の販売
	PT. YUASA SHOJI INDONESIA ※	機械設備・周辺機器の販売
	YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD. ※	機械設備等の輸入販売
	YUASA TRADING (TAIWAN) CO., LTD. ※	機械・工具類の輸出入販売
他7社		
住設・管材・空調部門	ユアサクオビス(株) ※	住宅設備・建設資材の販売及び設置工事の請負
	(株)サンエイ ※	住宅設備機器・建材・空調・衛生機器の販売及び工事
	フシマン商事(株) ※	空調設備機器及び関連資材の販売
他1社		
建設機械部門	ユアサマクロス(株) ※	コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル
	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH ※	建設機械の販売
他3社		
エネルギー部門	ユアサ燃料(株) ※	石油製品の販売
他1社		
その他	ユアサプライムス(株) ※	生活関連商品の販売
	ユアサ木材(株) ※	原木・木材製品・合板の販売、木材の加工
	ユアサビジネスサポート(株) ※	施設管理アウトソーシングサービス事業
	(株)シーエーシーナレッジ ○	システム開発・保守・運用管理
	他1社 計35社	

(事業の系統図)



- (注) 当社グループの事業領域の見直しに伴い、前連結会計年度に比較して以下の異動がありました。
- ① 前連結会計年度において非連結子会社であったYUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.、YUASA TRADING (TAIWAN) CO., LTD. 及びフシマン商事(株)の3社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結範囲に含めております。なお、平成23年5月31日付で、当社はフシマン商事(株)を完全子会社といたしました。
 - ② 前連結会計年度まで旧セグメントの「管材・空調部門」に区分しておりました(株)マルボンは、当連結会計年度から「産業機器部門」にセグメント区分を変更いたしました。
 - ③ 「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。
 - ④ 平成23年4月1日付で、当社は連結子会社であったユアサR&S(株)を吸収合併いたしました。
 - ⑤ 平成23年7月1日付で、ユアサヒラノ(株)はユアサクオビス(株)へ社名変更いたしました。
 - ⑥ 平成24年2月24日付で、当社は(株)サンエイの株式を追加取得し、持株比率が84.0%となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」の三つを経営理念といたしております。社会的存在としての企業にとり継続性は主要な命題のひとつと考えますが、「誠実と信用」の理念のもと、当社グループは機械と住宅の分野における技術専門集団として、長年にわたり株主様や取引先様をはじめ多くのステークホルダーから厚い信頼をいただいております。

創業以来346年の長い歴史と伝統をもつ当社グループは、「進取と創造」の理念のもと、経営環境の変化に臨機に対応し、常に積極果敢の経営を心掛けております。

また、当社グループは「人間尊重」をあらゆる企業活動の基本と位置づけ、CS（顧客満足度）向上を最優先とする経営戦略を展開し、多くのお客様からご支持をいただいております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成25年度を最終年度とする中期経営計画「NEXTAGE2014」の達成を経営の中心に据え、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針とする戦略的な施策に取り組んでまいります。

また、平成24年度は、3カ年の中期経営計画の2年目に当たり、あらゆる事業部門において業界No.1の競争優位を実現させる重要な年と位置づけて施策を実行してまいります。

【成長分野の開拓】

海外事業・環境事業・消費財事業を成長ドライバーとしてそれぞれの成長戦略を実行してまいります。海外事業では、中国内陸部やインド及び東南アジア市場での新たな拠点進出など新興国市場での営業力強化をさらに推し進め、生産財及び建設機械の拡販に注力してまいります。環境事業では、施工エンジニアリング機能を強化した「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案による太陽光発電の販売促進やビルエネルギー管理システム（BEMS）を切り口とする環境・省エネ・節電機器の拡販などを図ってまいります。また、消費財事業では、これまで培ってきた商品開発力をベースに「なじみやすいデザインと使いやすい機能」をコンセプトにした季節家電・生活家電の新ブランド戦略を推進するとともに販売チャネルの拡大に取り組んでまいります。

【コア事業の収益拡大】

基盤となる国内市場において引き続き提案営業力の強化に取り組み、復興・防災関連機器などの拡充とソリューション機能の強化を進めてまいります。また、ユアサ電子商取引システムと連携したロジスティック機能やエンジニアリング機能を強化し、需要の掘り起こしを図ってまいります。

【経営基盤の強化】

海外事業や環境事業を担う人材力を強化するとともに、市場の変化に対応できる専門性と多様性を兼ね備えた組織力を向上させ、コア事業及び成長事業の拡大に向けた新情報システムの構築を図ってまいります。また、コスト削減と財務体質の強化を継続し、収益力を高めてまいります。

経営計画目標につきましては、最終年度となる平成25年度には連結売上高5,000億円、連結経常利益100億円の達成を目指します。また、自己資本の充実（自己資本比率20%以上）、資産効率の向上（ROA5%以上）を最終年度の目標といたしております。

当社グループは、「アジアの『産業とくらし』に貢献する商社」を目指し、中期経営計画の着実な実行により収益基盤を強化するとともに、多岐にわたる事業を通じて震災復興への貢献を図ってまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化・充実、内部統制システムの運用強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図るとともに、創業以来346年にわたり培ってまいりました信頼関係をさらに強固なものに築き、企業価値の最大化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,188	30,653
受取手形及び売掛金	※1 92,071	※1, ※9 107,696
たな卸資産	※8 14,262	※8 14,436
繰延税金資産	1,960	2,729
その他	5,977	5,526
貸倒引当金	△949	△857
流動資産合計	139,510	160,185
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	※5 1,526	※5 1,530
減価償却累計額	△941	△1,163
貸貸用固定資産(純額)	※5 585	※5 366
建物及び構築物	※2, ※3 8,421	※2, ※3 8,664
減価償却累計額	△4,324	△4,694
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 4,097	※2, ※3 3,969
工具、器具及び備品	※2, ※3 1,448	※2, ※3 1,918
減価償却累計額	△1,250	△1,392
工具、器具及び備品(純額)	※2, ※3 198	※2, ※3 525
土地	※2, ※3 10,969	※2, ※3 11,007
リース資産	1,352	1,299
減価償却累計額	△350	△545
リース資産(純額)	1,002	753
建設仮勘定	—	14
有形固定資産合計	16,852	16,637
無形固定資産		
のれん	166	13
その他	1,683	2,458
無形固定資産合計	1,849	2,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 7,811	※2, ※3, ※4 7,410
長期貸付金	21	12
長期金銭債権	4,387	4,274
繰延税金資産	5,250	2,844
その他	※4 4,500	※4 4,060
貸倒引当金	△2,100	△2,458
投資その他の資産合計	19,870	16,144
固定資産合計	38,573	35,254
資産合計	178,084	195,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,611	※9 117,999
短期借入金	※2, ※7 28,636	※2, ※7 26,475
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,426	※2 1,865
リース債務	239	371
未払法人税等	760	657
前受金	1,993	1,297
賞与引当金	745	1,138
役員賞与引当金	—	24
その他	2,393	2,636
流動負債合計	144,806	152,466
固定負債		
長期借入金	※2 251	※2 6,606
リース債務	785	436
退職給付引当金	331	336
役員退職慰労引当金	21	37
その他	1,682	1,734
固定負債合計	3,071	9,152
負債合計	147,878	161,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	4,109	7,855
自己株式	△1,793	△1,691
株主資本合計	29,738	33,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	△52
繰延ヘッジ損益	29	5
為替換算調整勘定	△455	△536
その他の包括利益累計額合計	△366	△582
新株予約権	233	275
少数株主持分	600	542
純資産合計	30,205	33,821
負債純資産合計	178,084	195,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		355,910		396,732
売上原価		326,693		363,213
売上総利益		29,217		33,518
販売費及び一般管理費		※1 24,317		※1 26,883
営業利益		4,899		6,634
営業外収益				
受取利息		1,162		1,224
受取配当金		130		138
その他		308		284
営業外収益合計		1,600		1,647
営業外費用				
支払利息		1,344		1,233
その他		464		334
営業外費用合計		1,809		1,568
経常利益		4,691		6,714
特別利益				
固定資産売却益		※2 2		※2 1
投資有価証券売却益		34		9
関係会社株式売却益		—		151
関係会社清算益		—		44
事業譲渡益		111		—
負ののれん発生益		—		71
その他		—		12
特別利益合計		147		290
特別損失				
固定資産売却損		※3 61		※3 0
固定資産除却損		※4 10		※4 6
減損損失		※5 116		—
震災損失		※6 42		※6 8
投資有価証券評価損		394		5
投資有価証券売却損		2		0
関係会社処理損		40		125
出資金消却損		7		7
貸倒引当金繰入額		540		—
その他		109		11
特別損失合計		1,326		164
税金等調整前当期純利益		3,512		6,839
法人税、住民税及び事業税		740		932
法人税等調整額		△568		1,719
法人税等合計		171		2,652
少数株主損益調整前当期純利益		3,340		4,187
少数株主利益又は少数株主損失(△)		46		△14
当期純利益		3,293		4,202

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,340	4,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△113
繰延ヘッジ損益	3	△23
為替換算調整勘定	△138	△65
その他の包括利益合計	△3	※1, ※2 △202
包括利益	3,336	3,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,290	4,001
少数株主に係る包括利益	46	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,644	20,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,644	20,644
資本剰余金		
当期首残高	6,777	6,777
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△8
自己株式処分差損の振替	3	8
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,777	6,777
利益剰余金		
当期首残高	805	4,109
当期変動額		
連結範囲の変動	13	200
剰余金の配当	—	△649
当期純利益	3,293	4,202
自己株式処分差損の振替	△3	△8
当期変動額合計	3,304	3,745
当期末残高	4,109	7,855
自己株式		
当期首残高	△1,814	△1,793
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	32	113
当期変動額合計	21	102
当期末残高	△1,793	△1,691
株主資本合計		
当期首残高	26,412	29,738
当期変動額		
連結範囲の変動	13	200
剰余金の配当	—	△649
当期純利益	3,293	4,202
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	29	105
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	3,325	3,847
当期末残高	29,738	33,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	△111
当期変動額合計	136	△111
当期末残高	59	△52
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△23
当期変動額合計	3	△23
当期末残高	29	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△308	△455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△81
当期変動額合計	△146	△81
当期末残高	△455	△536
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△359	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△216
当期変動額合計	△7	△216
当期末残高	△366	△582
新株予約権		
当期首残高	173	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	41
当期変動額合計	60	41
当期末残高	233	275
少数株主持分		
当期首残高	497	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△57
当期変動額合計	102	△57
当期末残高	600	542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,724	30,205
当期変動額		
連結範囲の変動	13	200
剰余金の配当	—	△649
当期純利益	3,293	4,202
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	29	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	△231
当期変動額合計	3,481	3,616
当期末残高	30,205	33,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,512	6,839
減価償却費	1,264	1,201
のれん償却額	198	152
事業譲渡損益(△は益)	△111	—
負ののれん発生益	—	△71
固定資産売却損益(△は益)	59	△1
固定資産除却損	10	6
投資有価証券評価損益(△は益)	394	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△9
減損損失	116	—
震災損失	42	8
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△151
関係会社清算損益(△は益)	—	△44
関係会社処理損	40	125
出資金消却損	7	7
貸倒引当金繰入額	540	—
その他の特別損益(△は益)	109	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△515	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	395	256
賞与引当金の増減額(△は減少)	284	387
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	24
受取利息及び受取配当金	△1,292	△1,363
支払利息	1,344	1,233
為替差損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△7,801	△14,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,378	△185
仕入債務の増減額(△は減少)	8,622	18,897
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	△56
長期金銭債権の増減額(△は増加)	324	112
その他	1,548	△83
小計	11,431	12,447
利息及び配当金の受取額	1,291	1,364
利息の支払額	△1,364	△1,232
法人税等の支払額	△400	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,958	11,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△717	△160
定期預金の払戻による収入	626	492
有形固定資産の取得による支出	△762	△704
有形固定資産の売却による収入	12	3
投資有価証券の取得による支出	△117	△169
投資有価証券の売却による収入	101	283
子会社株式の取得による支出	△57	△74
貸付けによる支出	△121	△52
貸付金の回収による収入	137	52
その他	183	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,204	△2,158
長期借入れによる収入	236	9,000
長期借入金の返済による支出	△3,963	△12,440
リース債務の返済による支出	△685	△235
自己株式の取得による支出	△11	△11
自己株式の売却による収入	3	64
配当金の支払額	—	△649
その他	△44	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,669	△6,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,507	4,402
現金及び現金同等物の期首残高	22,959	※1 25,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	187	390
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,654	※1 30,447

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響は、軽微であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	2,268百万円	2,897百万円
受取手形裏書譲渡高	704	1,109

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	237百万円	228百万円
工具、器具及び備品	25	14
土地	886	860
投資有価証券	33	36

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	825百万円	845百万円
1年内返済予定の長期借入金	30	65
長期借入金	15	137

※3 下記資産は営業上の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	33百万円
工具、器具及び備品	17	9
土地	120	120
投資有価証券	179	166

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,006百万円	769百万円
その他(出資金)	156	55

※5 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。

6 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD. (非連結子会社)	(US\$ 263千) 21百万円	一百万円
従業員に対する保証	91	77
その他取引先に対する保証	156	124
計	269	201

※7 借入コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入コミットメント極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引：借入未実行残高	10,000	10,000

※8 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	13,235百万円	13,066百万円
仕掛品	1,026	1,369

※9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	2,392百万円
支払手形	—	3,593

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料	2,309百万円	2,599百万円
給与及び手当	7,623	7,910
福利厚生費	2,446	2,318
貸倒引当金繰入額	333	561
賞与引当金繰入額	745	1,138
退職給付引当金繰入額	458	525
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
役員賞与引当金繰入額	—	24

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	2百万円	1百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—百万円	0百万円
土地	60	—
その他	0	—
計	61	0

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—百万円	4百万円
建物及び構築物	9	1
その他	1	—
計	10	6

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県鴻巣市	賃貸用	建物及び土地

減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度につきましては、地価の継続的な下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(116百万円)を特別損失に計上しております。その内訳は、建物7百万円及び土地109百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

※6 震災損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う救援物資、震災見舞金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△173百万円	
組替調整額	△9	△182百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△62	
組替調整額	22	△39
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△65	△65
税効果調整前合計		△288
税効果額		85
その他の包括利益合計		△202

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△182百万円	69百万円	△113百万円
繰延ヘッジ損益	△39	16	△23
為替換算調整勘定	△65	—	△65
その他の包括利益合計	△288	85	△202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	—	—	231,558

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,313	122	2,648	12,788
普通株式(従持信託所有分) (千株)	—	2,406	34	2,372
合計	15,313	2,528	2,682	15,160

(注) 当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていることから、従持信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 122千株
 従持信託による自己株式の取得による増加 2,406千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 3千株
 新株予約権の行使による減少 239千株
 従持信託への自己株式の売却による減少 2,406千株
 従持信託から持株会への売却による減少 34千株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、233百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	649	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円を含めずに表示しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	—	—	231,558

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,788	99	426	12,461
普通株式(従持信託所有分) (千株)	2,372	—	534	1,838
合計	15,160	99	960	14,299

(注) 当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていることから、従持信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 99千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 7千株

新株予約権の行使による減少 419千株

従持信託から持株会への売却による減少 534千株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、275百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	649	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,086	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めずに表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,188百万円	30,653百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△534	△205
現金及び現金同等物	25,654	30,447

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース資産	550百万円	47百万円
その他無形固定資産	—	33
リース債務	550	84

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	管材・ 空調	住宅・ 建材	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	58,325	65,013	60,518	84,034	20,219	38,457	326,569	29,341	355,910	—	355,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,818	1,071	4,790	4,232	2,490	2	22,407	41	22,449	△22,449	—
計	68,144	66,085	65,308	88,267	22,709	38,460	348,976	29,383	378,359	△22,449	355,910
セグメント利益	776	2,059	1,545	1,759	199	289	6,630	288	6,918	△2,019	4,899
セグメント資産	30,691	23,918	26,770	33,947	8,623	6,482	130,434	13,251	143,685	34,398	178,084
その他の項目											
減価償却費	98	62	106	130	448	43	890	35	925	338	1,264
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	56	38	71	93	674	24	959	53	1,012	378	1,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,019百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	68,861	87,713	99,409	43,356	25,645	42,006	366,991	29,740	396,732	—	396,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,042	2,552	7,462	3,075	3,097	10	30,241	26	30,268	△30,268	—
計	82,904	90,265	106,871	46,431	28,743	42,016	397,233	29,767	427,000	△30,268	396,732
セグメント利益	1,586	3,074	2,187	919	403	212	8,383	620	9,003	△2,368	6,634
セグメント資産	32,645	31,595	36,137	16,669	17,211	7,998	142,257	13,219	155,477	39,962	195,440
その他の項目											
減価償却費	146	98	200	80	435	41	1,001	15	1,016	184	1,201
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	366	187	470	212	229	28	1,495	17	1,512	304	1,816

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,368百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、管材・空調設備市場と住宅設備市場の融合が進展するなどの市場環境の変化と取扱商品の類似性を踏まえ、当連結会計年度より組織変更を行うとともに、セグメントの事業区分を一部変更いたしました。その主な内容は次のとおりです。

旧セグメントの「管材・空調部門」は、工場向けのプラント設備機器等の販売事業を「産業機器部門」へ移すとともに、旧セグメントの「住宅・建材部門」から住宅設備機器等の販売事業を組み入れ、新セグメント名称を「住設・管材・空調部門」といたしました。

また、旧セグメントの「住宅・建材部門」は、建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売が主な事業内容となることから、新セグメント名称を「建築・エクステリア部門」といたしました。

なお、セグメントの事業区分を変更したことによる前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	63,268	69,968	94,473	41,533	20,219	38,457	327,919	27,990	355,910	—	355,910
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,312	2,007	5,973	2,224	2,490	2	25,012	7	25,020	△25,020	—
計	75,581	71,975	100,447	43,757	22,709	38,460	352,932	27,997	380,930	△25,020	355,910
セグメント利益	965	2,119	2,073	912	199	289	6,560	358	6,918	△2,019	4,899
セグメント資産	33,024	26,760	38,848	16,901	8,623	6,482	130,641	13,043	143,685	34,398	178,084
その他の項目											
減価償却費	117	62	159	61	448	43	893	32	925	338	1,264
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	70	38	112	39	674	24	961	51	1,012	378	1,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,019百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	116	116

(注) 全社は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	187	—	6	—	4	—	—	—	198
当期末残高	147	—	8	—	10	—	—	—	166

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	147	—	3	—	2	—	—	—	152
当期末残高	—	—	5	—	7	—	—	—	13

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)、(株)サンエイの株式を少数株主から追加取得いたしました。

これに伴い当連結会計年度において、71百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	135円73銭	151円91銭
1株当たり当期純利益金額	15円22銭	19円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円09銭	19円16銭

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,205	33,821
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,372	33,003
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	233	275
少数株主持分	600	542
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	15,160	14,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	216,398	217,259

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,293	4,202
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,293	4,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,429	216,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	1,882	2,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、従持信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び連結会計年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成24年6月28日付）

① 代表取締役の異動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
代表取締役専務取締役 執行役員 経営管理部門統括 兼 地域グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	澤 村 和 周	専務取締役 執行役員 経営管理部門統括 兼 地域グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

《ご参考》

平成24年6月28日開催の第133回定時株主総会日以降の新経営陣は、以下のとおりとなる予定です。

(取締役)

代表取締役社長		佐 藤 悦 郎
代表取締役専務取締役	経営管理部門統括 兼 地域グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	澤 村 和 周
専務取締役	工業マーケット事業本部長 兼 (株)国興代表取締役会長	鈴 木 通 正
常務取締役	経営管理部門副統括 兼 財務部長	宮 崎 明 夫
取締役	建設事業統括 兼 ユアサクオビス(株)代表取締役社長	平 野 正
取締役	建設マーケット事業本部長	松 平 義 康
取締役	海外事業推進担当 兼 ファクトリーソリューション本部長	田 村 博 之
取締役	住環境マーケット事業本部長 兼 ユアサブライムス(株)代表取締役会長	白 井 良 一
取締役	関連事業部長	水 町 一 実

(注) 全取締役は、執行役員を兼務しております。

(監査役)

監査役（常勤）		井 上 明
監査役（常勤）		土 屋 史 郎
監査役		小田嶋 清 治
監査役		鶴 田 進

(注) 小田嶋清治、鶴田進の両氏は社外監査役であります。

(執行役員)

執行役員	長野支店長	湯 浅 洋一郎
執行役員	関東支社長	吉 村 恭 一
執行役員	中国支社長	柳 井 啓治郎
執行役員	人事部長	下 田 正 樹
執行役員	関西支社長	松 澤 芳 徳
執行役員	東北支社長	高 橋 喜 重
執行役員	中部支社長	長谷川 勝 照
執行役員	九州支社長	津 田 謙 悟
執行役員	東部住環境本部長	田 中 謙 一
執行役員	機械エンジニアリング本部長	佐野木 晴 生
執行役員	西部住環境本部長	中 山 直 美
執行役員	建材本部長	遠 藤 忠 良
執行役員	機電本部長	押 見 寛
執行役員	総務部長	高 橋 宣 善
執行役員	(株)国興代表取締役社長	高知尾 敏 之
執行役員	総合企画部長 兼 総合企画部営業支援室長	千 葉 岳 雄
執行役員	ユアサプロマテック(株)代表取締役社長	岡 部 文 雄

以 上